

四半期報告書

(第38期第3四半期)

自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日

工藤建設株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐久間一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐久間一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 会計期間	第37期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高（千円）	13,407,012	7,558,574	18,357,463
経常利益（千円）	143,041	419,641	26,095
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△68,636	419,112	△298,504
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	45,086	23,471	15,953
資本金（千円）	—	867,500	867,500
発行済株式総数（千株）	—	13,312	13,312
純資産額（千円）	—	1,568,968	1,782,920
総資産額（千円）	—	15,825,839	15,125,742
1株当たり純資産額（円）	—	120.89	137.35
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△5.29	32.29	△22.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当金	—	—	5.0
自己資本比率（％）	—	9.9	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△140,287	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△703,015	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	472,560	—	—
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	915,875	—
従業員数（人）	—	374	341

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	374
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	865,307	△59.0
合計	865,307	△59.0

(注) 受注金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	6,171,689 (81.7%)	—
不動産事業	764,610 (10.1%)	—
介護事業	621,035 (8.2%)	—
その他事業	1,238 (0.0%)	—
合計	7,558,574 (100%)	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上実績は各セグメント売上高の外部顧客に対する売上高を記載しております。

(3) 建設事業

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持工事 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
当第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	建築	12,854,485	712,270	13,566,756	5,314,847	8,251,908	38.7	3,189,680	2,222,384
	土木	1,110,795	153,036	1,263,832	856,842	406,990	100.0	406,990	689,750
	計	13,965,281	865,307	14,830,588	6,171,689	8,658,898	41.5	3,596,670	2,912,135

(注) 1 各金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。

3 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

なお、施工高には、不動産事業に係る分譲建物の施工高は含まれておりません。

(ロ)完成工事高

期間	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
当第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	751,696	4,563,151	5,314,847
	土木工事	20,907	835,935	856,842
	計	772,603	5,399,086	6,171,689

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期会計期間において、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

横浜市住宅供給公社 700,835千円 11.4%

3 当第3四半期会計期間における完成工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

横浜市住宅供給公社	森の台44街区複合施設提案事業新築工事
社会福祉法人竹生会	小規模特別養護老人ホームさかしたホーム(仮称)新築工事
一般個人顧客	(仮称)溝口Kビル新築工事
株式会社ジャパンプランニング	(仮称)平戸町マンション新築工事
一般個人顧客	(仮称)新石川一丁目Iマンション新築工事

(ハ)手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	857,262	7,394,646	8,251,908
土木工事	—	406,990	406,990
計	857,262	7,801,636	8,658,898

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 手持工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

株式会社イオプラネット	(仮称)小桜愛児園複合施設計画
株式会社アイネット	(仮称)アイネット第2情報センター計画新築工事
港区区役所	港区立三田中学校改築工事
一般個人顧客	(仮称)市ヶ尾駅前ビル新築工事
一般個人顧客	(仮称)Sビル新築工事

(4) 不動産事業

不動産事業の売上実績は次のとおりであります。

期間	区分	金額(千円)	構成比(%)
当第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	不動産販売事業	32,641	4.3
	不動産賃貸事業	731,969	95.7
	合計	764,610	100.0

(注) 1 不動産販売事業の売上内訳は以下のとおりであります。

期間	区分	戸数(戸)	金額(千円)
当第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	中高層住宅	—	—
	戸建住宅	—	—
	その他	1	32,641
	合計	1	32,641

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) その他事業

その他事業の売上実績は次のとおりであります。

期間	区分	金額(千円)	構成比(%)
当第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	高齢者福祉事業	621,035	99.8
	集金事務手数料	1,238	0.2
	合計	622,273	100.0

2 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心とする在庫調整の政策により、輸出、生産の減少に歯止めが期待されるものの雇用情勢や企業収益は厳しい状況が続いております。

また、個人消費においても所得環境悪化の状態は続き、これらを背景として、国内需要の回復は好転の兆しを見せない状況となっております。

今後の国内経済見通しにつきましても、海外経済、国際金融資本市場への依存度は高いものと見込まれます。

当社が属します建設業界におきましては、民間における設備投資の低下や引き続き官庁工事の減少に加え、金融機関の貸出姿勢の厳しさを背景とした個人住宅着工件数の減少など経営環境の厳しさをいっそう強めております。

また、介護業界におきましては、人材の当業界への流入が雇用環境の変化に伴い期待されるものの、スタッフの確保や、待遇改善は依然として社会的問題として取り上げられ大きな課題となっております。

このような情勢のなか、当第3四半期会計期間における業績は売上高75億58百万円、経常利益4億19百万円、そして純利益は4億19百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期末における資産の残高は158億25百万円（第2四半期残高163億2百万円）となり4億76百万円減少しました。その主な要因は、未成工事支出金が24億30百万円減少したことにあります。

(負債の部)

当第3四半期末における負債の残高は142億56百万円（第2四半期残高151億32百万円）となり8億75百万円減少しました。その主な要因は、未成工事受入金が19億3百万円減少したことにあります。

(純資産の部)

当第3四半期末における純資産の残高は15億68百万円（第2四半期純資産残高11億69百万円）となり3億99百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金等が増加し、24百万円プラスとなりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金等の増加により、3億14百万円マイナスとなりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金等の増加により、3億44百万円プラスとなりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(a) 重要な設備の新設等

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の異動はありません。

(b) 重要な設備の除却等

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	13,312,200	13,312,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	13,312,200	—	867,500	—	549,500

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市都筑区中川中央1丁目24-6	5,720	42.96
工藤五三	神奈川県横浜市青葉区	1,080	8.11
工藤英司	神奈川県横浜市青葉区	559	4.20
工藤隆司	神奈川県横浜市都筑区	558	4.19
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	391	2.93
工藤次郎	神奈川県横浜市青葉区	370	2.78
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川4丁目33-10	333	2.50
八重沢知正	神奈川県横浜市青葉区	210	1.57
今タミ	東京都板橋区	155	1.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	114	0.85
計	—	9,491	71.25

(注) 当社名義の所有株式数のうち、ストックオプション制度導入に伴う取締役及び使用人に譲渡するための自己株式305千株と、実質的に所有していない株式1千株及び、単元未満株式の買取による27千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,919,000	12,919	同上
単元未満株式	普通株式 60,200	—	同上
発行済株式総数	13,312,200	—	—
総株主の議決権	—	12,919	—

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式394株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	333,000	—	333,000	2.50
計	—	333,000	—	333,000	2.50

(注) 1 「自己名義株式数」は、ストックオプション制度導入に伴うもの305,000株と単元未満株式の買取りによる28,000株であります。

2 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	161	159	160	155	117	91	90	89	85
最低(円)	120	135	115	102	85	77	72	72	69

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	961,885	1,391,473
受取手形・完成工事未収入金等	2,270,760	906,087
未成工事支出金	2,508,132	2,377,665
不動産事業支出金	※1 1,137,359	※1 2,149,221
販売用不動産	※1 343,927	—
材料貯蔵品	2,631	999
その他	436,009	376,047
貸倒引当金	△94,211	△17,304
流動資産合計	7,566,494	7,184,190
固定資産		
有形固定資産		
土地	※1 2,034,546	※1 2,034,546
その他	※1, ※2 1,649,317	※1, ※2 1,567,175
有形固定資産合計	3,683,863	3,601,721
無形固定資産		
	88,546	110,586
投資その他の資産		
差入保証金	※1 3,580,477	※1 3,163,380
その他	※1 1,120,873	※1 1,277,435
貸倒引当金	△214,415	△211,572
投資その他の資産合計	4,486,935	4,229,243
固定資産合計	8,259,345	7,941,551
資産合計	15,825,839	15,125,742
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,180,838	1,661,430
短期借入金	※1, ※3 3,193,500	※1, ※3 2,061,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 622,946	※1, ※3 654,181
1年内償還予定の社債	※1 78,800	※1 145,200
未払法人税等	12,498	11,821
未成工事受入金	2,051,420	2,114,624
完成工事補償引当金	48,155	88,188
工事損失引当金	310,876	282,532
その他	602,079	1,017,082
流動負債合計	9,101,115	8,036,060
固定負債		
社債	※1 372,400	※1 451,200
長期借入金	※1, ※3 2,476,674	※1, ※3 2,894,990
長期預り保証金	2,226,681	1,826,640
退職給付引当金	57,068	56,207
その他	22,931	77,722
固定負債合計	5,155,755	5,306,760
負債合計	14,256,870	13,342,821

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	226,118	359,658
自己株式	△86,761	△86,477
株主資本合計	1,556,356	1,690,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,612	92,739
純資産合計	1,568,968	1,782,920
負債純資産合計	15,825,839	15,125,742

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	
完成工事高	8,450,747
不動産事業売上高	3,043,863
その他の事業売上高	1,912,401
売上高合計	13,407,012
売上原価	
完成工事原価	7,421,584
不動産事業売上原価	2,842,203
その他の事業売上原価	1,580,099
売上原価合計	11,843,886
売上総利益	
完成工事総利益	1,029,163
不動産事業総利益	201,659
その他の事業総利益	332,302
売上総利益合計	1,563,125
販売費及び一般管理費	※1 1,235,743
営業利益	327,381
営業外収益	
受取利息	10,708
受取配当金	3,734
雑収入	13,209
営業外収益合計	27,652
営業外費用	
支払利息	179,702
その他	32,290
営業外費用合計	211,992
経常利益	143,041
特別損失	
固定資産除売却損	124,433
販売用不動産評価損	51,193
その他	28,119
特別損失合計	203,747
税引前四半期純損失(△)	△60,705
法人税、住民税及び事業税	7,930
四半期純損失(△)	△68,636

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	
完成工事高	6,171,689
不動産事業売上高	764,610
その他の事業売上高	622,273
売上高合計	7,558,574
売上原価	
完成工事原価	5,501,165
不動産事業売上原価	662,165
その他の事業売上原価	535,716
売上原価合計	6,699,047
売上総利益	
完成工事総利益	670,524
不動産事業総利益	102,445
その他の事業総利益	86,557
売上総利益合計	859,527
販売費及び一般管理費	※1 375,632
営業利益	483,894
営業外収益	
受取利息	3,377
受取配当金	—
雑収入	3,162
営業外収益合計	6,540
営業外費用	
支払利息	59,980
その他	10,812
営業外費用合計	70,793
経常利益	419,641
特別損失	
固定資産除売却損	8
販売用不動産評価損	—
その他	—
特別損失合計	8
税引前四半期純利益	419,632
法人税、住民税及び事業税	520
四半期純利益	419,112

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△60,705
減価償却費	109,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79,748
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	860
受取利息及び受取配当金	△14,442
支払利息	179,702
固定資産除売却損益 (△は益)	124,433
減損損失	20,103
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,364,672
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△130,466
不動産事業支出金等の増減額 (△は増加)	667,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	479,375
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△63,203
その他	10,469
小計	38,354
利息及び配当金の受取額	14,466
利息の支払額	△184,404
法人税等の支払額	△8,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	111,856
定期預金の預入による支出	△53,880
短期貸付金の増減額 (△は増加)	12,422
有形固定資産の取得による支出	△308,276
投資有価証券の取得による支出	△900
長期貸付けによる支出	△186,195
長期貸付金の回収による収入	193,889
その他	△471,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,132,500
長期借入れによる収入	52,000
長期借入金の返済による支出	△501,551
社債の償還による支出	△145,200
自己株式の取得による支出	△284
配当金の支払額	△64,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△370,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 915,875

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>従来、販売用不動産は個別法による低価法、未成工事支出金は個別法による原価法、不動産事業支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法、不動産事業支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)、材料貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は5,190千円減少し、税引前四半期純利益は56,383千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年6月30日)																																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">815,770千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">343,927</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,075,844</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,624,902</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">164,694</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,710,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,735,625</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,487,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">349,560</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,653,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,660,190</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">28,970千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,606千円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当第3四半期会計期間末現在666,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年1月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当第3四半期会計期間末現在、475,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	不動産事業支出金	815,770千円	販売用不動産	343,927	建物	1,075,844	土地	1,624,902	投資有価証券	164,694	差入保証金	1,710,486	計	5,735,625	短期借入金	1,487,000千円	1年内返済予定の長期借入金	349,560	1年内償還予定の社債	30,000	社債	140,000	長期借入金	1,653,630	計	3,660,190	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,391,108千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,139,437</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,624,902</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">314,016</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,710,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,179,951</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,961,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">426,594</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">170,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,670,134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,257,728</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">28,970千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,606千円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当会計年度末現在703,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年1月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当連結会計年度現在、423,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	不動産事業支出金	1,391,108千円	建物	1,139,437	土地	1,624,902	投資有価証券	314,016	差入保証金	1,710,486	計	6,179,951	短期借入金	1,961,000千円	1年内返済予定の長期借入金	426,594	1年内償還予定の社債	30,000	社債	170,000	長期借入金	2,670,134	計	5,257,728	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円
不動産事業支出金	815,770千円																																																										
販売用不動産	343,927																																																										
建物	1,075,844																																																										
土地	1,624,902																																																										
投資有価証券	164,694																																																										
差入保証金	1,710,486																																																										
計	5,735,625																																																										
短期借入金	1,487,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	349,560																																																										
1年内償還予定の社債	30,000																																																										
社債	140,000																																																										
長期借入金	1,653,630																																																										
計	3,660,190																																																										
差入保証金	28,970千円																																																										
土地	132,606千円																																																										
不動産事業支出金	1,391,108千円																																																										
建物	1,139,437																																																										
土地	1,624,902																																																										
投資有価証券	314,016																																																										
差入保証金	1,710,486																																																										
計	6,179,951																																																										
短期借入金	1,961,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	426,594																																																										
1年内償還予定の社債	30,000																																																										
社債	170,000																																																										
長期借入金	2,670,134																																																										
計	5,257,728																																																										
差入保証金	28,970千円																																																										
土地	132,606千円																																																										

当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年6月30日)
<p>(i) 決算期及び半期決算期における連結損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとならないこと。なお、本項の規定は、半期決算時においては前期下半期決算と当該上半期決算の営業損益及び経常損益の当該額をそれぞれ合算した数値にて判定し、年度決算においては当該年度決算書に記載される決算数値にて判定する。</p> <p>(ii) 決算期および半期決算期における連結貸借対照表の純資産の部の合計額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の連結貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期また平成19年12月期の連結貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(iii) 決算期および半期決算期における連結貸借対照表および連結損益計算書より算出される、有利子負債償還年数を20未満に維持すること。なお、下記の算式に含まれる数値について、経常損益及び減価償却費は、半期決算時においては前期下半期決算と当該上半期決算の当該額をそれぞれ合算した数値とし、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値とする。また、法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴税額は、半期決算期においては、前年の年度決算書における法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴税額とし、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値とする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ $\frac{[\text{有利子負債}(\ast 1) - \text{現金預金}(\text{連結貸借対照表}) - \text{所要運転資金}(\ast 2)]}{[\text{経常利益}(\text{連結損益計算書}) + \text{減価償却費}(\text{連結キャッシュ・フロー計算書}) - \text{法人税、住民税および事業税}(\text{連結損益計算書})]}$ </p> <p>※1 有利子負債＝短期借入金＋1年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金(いずれも連結損益計算書)</p> <p>※2 所要運転資金＝受取手形・完成工事未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋その他棚卸資産－支払手形・工事未払金等－不動産事業受入金(いずれも連結貸借対照表)</p> <p>なお、平成21年6月期から、四半期報告制度が導入されておりますが、契約書の文言は従前のままであるため、上記に記載されております「中間期」及び「半期決算」は第2四半期を指しております。</p>	<p>(i) 決算期及び半期決算期における連結損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとならないこと。</p> <p>(ii) 決算期および半期決算期における連結貸借対照表の純資産の部の合計額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期また平成19年12月期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(iii) 決算期および半期決算期における連結貸借対照表および連結損益計算書より算出される、有利子負債償還年数を20未満に維持すること。</p> <p>有利子負債償還年数＝ $\frac{[\text{有利子負債}(\ast 1) - \text{現金預金}(\text{連結貸借対照表}) - \text{所要運転資金}(\ast 2)]}{[\text{経常利益}(\text{連結損益計算書}) + \text{減価償却費}(\text{連結キャッシュ・フロー計算書}) - \text{法人税、住民税および事業税}(\text{連結損益計算書})]}$ </p> <p>※1 有利子負債＝短期借入金＋1年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金(いずれも連結損益計算書)</p> <p>※2 所要運転資金＝受取手形・完成工事未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋その他棚卸資産－支払手形・工事未払金等－不動産事業受入金(いずれも連結貸借対照表)</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給与手当 524,925千円
	貸倒引当金繰入額 77,235千円
2	当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しは第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第3四半期会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与手当	152,771千円
貸倒引当金繰入額	20,343千円

2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成21年3月31日）

現金預金勘定	961,885千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△46,010千円
現金及び現金同等物	915,875千円

（株主資本等関係）

当第3四半期会計期間末（平成21年3月31日）及び当第3四半期累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,312,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 333,394株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	64,918千円	5.0円	平成20年6月30日	平成20年9月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	45,086

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	39,600
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	143,628
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	23,471

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)		前事業年度末 (平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	120.89円	1株当たり純資産額	137.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△5.29円	1株当たり四半期純利益金額	32.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
四半期純損失 (△) (千円)	△68,636	419,112
株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (△) (千円)	△68,636	419,112
期中平均株式数 (千株)	12,979 普通株式	12,978 普通株式

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月12日

工 藤 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 松 野 雄 一 郎 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 三 富 康 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。